

2024年度 環境経営レポート

エコアクション21 認証取得2007年2月 認証番号 0001354
2024年3月21日～2025年3月20日
発行日2025年6月30日



未来工業株式会社 熊本事業所



®環境省
エコアクション21
認証番号0001354

～ 目次 ～

1. 組織・事業の概要	・・・P1
2. 認証・登録の対象範囲	・・・P1
3. 環境経営方針	・・・P2
4. 実施体制と権限	・・・P3
5. 環境経営目標	・・・P4・5
(1)今年度環境経営目標	・・・P4
(2)中期環境経営目標	・・・P5
6. 環境経営計画	・・・P6
7. 環境経営目標と実績	・・・P7
8. 環境経営計画の取組み結果	・・・P8
9. 環境関連法規等の遵守状況	・・・P9
10. 代表者による全体の評価と見直し・指示	・・・P10
11. 当事業所の環境活動の沿革	・・・P11
12. 当社の環境への取り組み	・・・P12



1. 組織・事業の概要

(1) 組織の概要

事業所名 未来工業株式会社 熊本事業所

代表者 熊本工場長 荒木秀幸

環境管理責任者 管理課長 神崎浩志

所在地：〒861-1204 熊本県菊池市泗水町永1924-1

TEL:0968-38-5582 FAX:0968-38-6132

(2) 事業の概要

事業内容：電気設備資材／給排水設備及びガス設備資材の製造・販売

事業規模：熊本事業所 従業員数 92名(2024/3/20現在)

熊本事業所設立：1989年3月(平成元年)

熊本工場生産金額：41億4千万円(2024年度)

敷地面積：142,048m² 延べ床面積：21,508m²

2. 認証・登録の対象範囲

対象組織：未来工業株式会社 熊本事業所（熊本工場・熊本営業所）

対象範囲：熊本事業所内における製造・販売に関するすべての事業活動



熊本事業所

3. 環境経営方針

未来工業(株)熊本事業所は、地域及び地球環境の保全・保護を目的とし、以下の環境方針を定め達成に向けて取り組みます。

1. 当事業所の電気設備資材および給排水設備資材の製造・販売を行う事業活動を通じて発生する環境負荷を明確にし、継続的な改善活動に取り組みます。
2. 環境活動の目的・目標を定め、エネルギー利用においては効率的利用に努め、重点項目として下記の環境負荷の管理・抑制に取り組みます。
 - ① 地球温暖化防止のため温室効果ガス排出量の抑制に取り組みます。
 - ② 地下水保全のため、水の使用量の抑制に取り組みます。
 - ③ 限りある資源を守るため3R活動を推進し、廃棄物の排出量抑制に取り組みます。
 - ④ 化学物質の使用に関しては、法令に基づく適切な管理と排出抑制に取り組みます。
 - ⑤ 環境保護を目的としグリーン購入を推進します。
 - ⑥ 施工時間短縮・労力低減等、社会・環境ニーズに貢献する製品の生産に努めます。
3. 環境経営方針を全従業員へ周知し、環境負荷の抑制に努めます。また環境保全に対する社員の自覚と意識向上を図り、環境型社会づくりと持続可能な社会づくりに貢献します。
4. 環境に関する法規制及び地域条例を遵守します。
5. 課題とチャンスを活かしリスクを最小限にするよう取り組みます。
6. 環境経営方針は公表し、環境コミュニケーションに取り組みます。

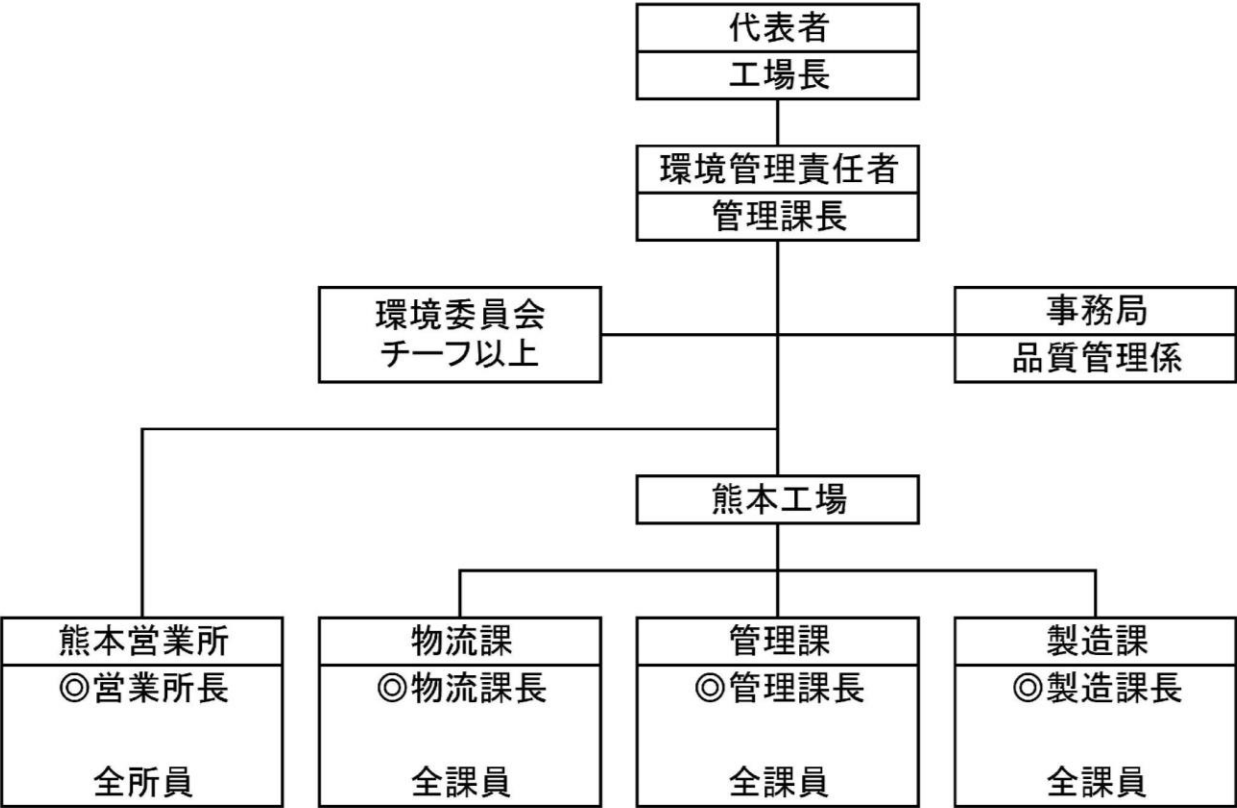
制定日:2006年5月20日

改正日:2024年7月22日

未来工業(株) 熊本工場長

荒木 秀幸

4. 実施体制と権限



組織	責任と権限
代表者	環境経営方針を策定する。 環境経営責任者及び事務局を任命する。 各種承認を行う。 エコアクション21の総合評価と環境方針の見直しを行う。
環境管理責任者	環境経営システムを構築・運営する。 環境経営目標及び環境経営活動計画を承認する。 環境経営負荷の自己チェックおよび環境への取り組みの自己チェックを取りまとめる。 環境経営目標及び環境経営活動計画の達成状況を把握し、必要に応じて問題点の是正を行う。 環境経営活動に関する教育計画(年度)を策定する。 緊急事態の特定・訓練並びに必要なに応じて見直しを行う。
環境委員会	環境経営システムを運営するための審議・決議を行う。 委員長は環境経営責任者が務める。 会合は定例とし、集合会議または社内イントラネットを活用する。
事務局	環境管理責任者を補佐し、環境経営システムに係る実務を行う。
部門責任者	環境経営方針、環境経営目標、環境委員会での協議内容・決定事項を全従業員へ周知する。 年度毎に環境経営活動計画を立案し実施する。 環境経営活動に関する教育訓練を実施する。 緊急事態における対応を行う。
全事業所員	環境経営活動計画の目標達成に努め、さらなる環境改善に努力する。

5. 環境経営目標

1 2024年度 環境経営目標

① 温室効果ガス排出量の削減 ※CO₂ 換算

前年度対比で『-1%』レベルを維持する。

※使用した電気事業者別排出係数=0.475(kg-CO₂/kwh)

$$\text{温室効果ガス排出量原単位(kg-CO}_2\text{/t)} = \frac{\text{温室効果ガスの年間総排出量kg-CO}_2}{\text{年間生産重量(t)}}$$

② 廃棄物等、総排出量の削減

産業廃棄物の全排出量の削減目標。

総物質投入量に対して排出量比率を前年度比『-1%』にする。

$$\text{総廃棄物 排出率(\%)} = \frac{\text{廃棄物総排出量(t)}}{\text{総物質投入量(t)}}$$

③ 産業廃棄物最終埋立処分量(廃プラ)の削減。

廃プラスチックの中で最終埋立処分量の削減目標。

総物質投入量に対して排出比率を『0.2%』以下にする。

$$\text{廃プラ埋立処理 排出率(\%)} = \frac{\text{廃プラスチック埋立処理量(t)}}{\text{総物質投入量(t)}}$$

④ 総排水量の削減

地下水『1000t/日』以下を厳守する。(熊本県 地下水保護条例に基づく)

⑤ 化学物質の排出量削減

1. 鉛化合物の排出量削減 (※鉛配合樹脂原料)

鉛化合物投入量に対して排出量比率を前年比『-0.5%』以下にする。

$$\text{鉛化合物 排出率(\%)} = \frac{\text{総排出量(kg)}}{\text{総投入量(kg)}}$$

2. キシレンの使用量削減 (※製品性能試験の試薬)

キシレンの保管管理を厳重にし、施錠管理を行う。

⑥ グリーン購入の推進

・グリーン購入品目数・購入金額の比率を前年度比『+10%』とする。

⑦ 環境に配慮した製品の生産と販売推進

環境配慮製品の生産重量比率を『30%』以上にする。

※環境配慮製品:再生原料・植物性原料など環境配慮した素材を使用した製品

5. 環境経営目標

2 中期 環境経営目標 2025年～2027年

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
①温室効果ガス排出量 kg-CO2の削減	前年度比で 『-1%』レベルとする。	前年度対比で 『-1%』	前年度対比で 『-1%』	前年度対比で 『-1%』
②廃棄物等総排出量の 削減	総物質投入量に対して 排出量比率を前年度比『1%』 以下にする。	総物質投入量に対して 排出量比率を『1.5%以下』 にする。	総物質投入量に対して 排出量比率を『1.5%以下』 にする。	総物質投入量に対して 排出量比率を『1.5%以下』 にする。
③廃棄物最終処分量 (廃プラ)tonの削減	総物質投入量に対して 排出量比率を前年度比 『0.2%』以下にする。	総物質投入量に対して 排出量比率を『0.74%以下』	総物質投入量に対して 排出量比率を『0.74%以下』	総物質投入量に対して 排出量比率を『0.74%以下』
④総排水量 ton	1000ton/1日以下の 厳守	1000ton/1日以下の 厳守	1000ton/1日以下の 厳守	1000ton/1日以下の 厳守
⑤-1 化学物質	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量の比率を 『-0.5%』以下にする。	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量の比率を 『1.84%』以下。	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量の比率を 『1.84%』以下。	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量の比率を 『1.84%』以下。
⑤-2 化学物質	キシレンの保管管理。 施錠管理を行う。	キシレンの保管管理。 施錠管理を行う。	キシレンの保管管理。 施錠管理を行う。	キシレンの保管管理。 施錠管理を行う。
⑥グリーン購入	グリーン購入品目数・金額の 比率を前年度比『10%』以上 とする	事務用品グリーン購入品比率 を『80%』以上	事務用品グリーン購入品比率 を『80%』以上	事務用品グリーン購入品比率 を『80%』以上
⑦環境配慮製品の生産	環境配慮製品の 生産比率を 『30%』以上とする	環境配慮製品の 生産比率を 『50%以上』	環境配慮製品の 生産比率を 『50%以上』	環境配慮製品の 生産比率を 『50%以上』

6. 環境経営計画(2025年)

取組む目標	責任者	取組み項目	取組み内容		
①温室効果ガス排出量 kg-CO2 ※使用した電気事業者別排出係数 =0.475(kg- CO ₂ /kwh)	製造課長	電力消費量の削減	コンプレッサー稼働の適正化	設備更新時の省エネ推進	デマンド管理で電力使用量を監視し、過剰使用を抑制する。
②廃棄物等総排出量	管理課長	廃棄物の削減	社内文書、書類の電子化	廃棄物の再利用または有価物として売却する	分別による再資源化
③廃棄物最終処分量 (廃プラ)ton	製造課長	3Rの推進	廃棄物を有価物として売却する	稼働ロスの削減	工程不良率削減
④総排水量 ton	設備推進課	使用水量の節約	冷却水量の適正化	冷却水温の適正化	リサイクル管理水の運用推進
⑤-1 化学物質	管理課長	鉛化合物(原材料) 製品のロス削減	リサイクルの推進	工程不良率削減	化学物資管理体制の確立
⑤-2 化学物質	担当係長	キシレン使用量削減	生産計画の効率化	保管・施錠管理	化学物資管理体制の確立
⑥グリーン購入	管理課長	グリーン購入の推進	社内購買発注責任者への周知	発注担当者への周知	グリーン購入ECサイトの周知
⑦環境配慮製品の生産	管理課長	再生材の品質安定化	材料メーカーへの不具合対応	受入検査の徹底	工程不具合状況の把握

7. 環境経営目標と実績

取り組む目標		単位	2024年度目標	目標値	実績値	結果	評価	次年度活動計画
1	温室効果ガス排出量	kg-CO ₂	前年度対比で 1%減とする。	2,869,279	2,655,090	-2.9%	○	前年度対比で 『-1%』
	生産重量あたり	kg-CO2/t		568	552			
	前年対比	%		99.00%	97.1%			
2	廃棄物等総排出量	t	前年度対比で 1%減とする。	89.8	81.7	-0.22%	×	総物質投入量に対して 排出量比率を『1.5%』以下
	投入:排出対比	%		1.89%	1.67%			
3	廃棄物最終処分量(廃プラ)	t	前年度対比で排出量 比率を前年比0.2%減とする。	55.3	36.3	-0.347%	○	総物質投入量に対して 排出量比率を『0.74%』以下
	投入:排出比率	%		1.087%	0.740%			
4	総排水量	ton	1000t/1日以下の 厳守。	106,286	162,239	721.0	○	1000ton/1日以下の 厳守
	稼働日数	日数		225	225			
	1日当たり	ton		472.4	721.0			
5-1	鉛化合物排出量	kg	前年度対比で排出量比率 0.5%以下にする。	535.0	573.0	1.840%	×	鉛化合物投入量に 対して鉛排出量比率を 『1.84%』以下
	投入:排出対比	%		1.854%	1.840%			
5-2	キシレン使用量	kg	キシレンの保管施錠管理	—	—	—	○	キシレンの保管管理。 施錠管理を行う。
	前年対比	%		—	—			
6	グリーン購入品目数	品目	購入品目比率を 前年比+10%とする	58	39	-18.4%	×	事務用品グリーン購入品率 を『80%』以上
	G品目数の比率	%		88.0%	69.6%			
	G購入金額	円	購入金額比率を 前年比+10%とする	73,030	210,528	-7.2%	×	
	G購入金額の比率	%		87.0%	79.8%			
7	環境配慮製品の生産量	総生産量 t	環境配慮製品の 生産重量比率を『30%』 以上にする	-	5,096	58.13%	○	環境配慮製品の生産重量比率 『50%』以上
		環境配慮生産量t		-	2,962.3			
	環境配慮製品の生産比率			30.00%	58.13%			

8. 環境経営計画の取組結果(2024年度)

○・・・一定の成果 △・・・成果不十分・未実施

取組む目標	責任者	取組み項目	活動内容	取組の結果	評価	次年度活動計画
①温室効果ガス排出量 kg-CO2	製造課長	電力消費量の削減	コンプレッサー稼働の適正化 設備更新時の省エネ推進 デマンド管理で電力使用量を監視し、過剰使用を抑制する。	コンプレッサー55KW更新 エア漏れ改善 押出機1台の更新 射出成型機2台更新 デマンド値オーバー無し	○	現在の活動を継続
②廃棄物等総排出量	管理課長	廃棄物の削減	社内文書、書類の電子化 廃棄物を有価物として売却する 分別による再資源化	印刷せず電子データで保存 一部廃棄していた原料を再利用や有価物へ変更 分別の徹底	○	現在の活動を継続
③廃棄物最終処分量 (廃プラ)ton	製造課長	3Rの推進	廃棄物を有価物として売却する 稼働ロスの削減 工程不良率削減	一部廃棄していた原料を有価物へ変更 稼働ロス、工程トラブルは改善の余地あり。	△	現在の活動を継続
④総排水量 ton	設備推進課	使用水量の節約	冷却水量の適正化 冷却水温の適正化 リサイクル管理水の運用推進	流量計を設置し、管理。 リサイクル管理水をモニタリングし システムの適正化を図った。	○	現在の活動を継続
⑤-1 化学物質	管理課長	鉛化合物(原材料) 製品のロス削減	リサイクルの推進 工程不良率削減 化学物資管理体制の確立	粉砕再生材料の利用を推進した。 化学物質管理体制を確立した。	○	現在の活動を継続
⑤-2 化学物質	担当係長	キシレン使用量削減	生産計画の効率化 保管・施錠管理 化学物資管理体制の確立	適正な生産計画で生産し、必要最小限の使用量であった。 保管・施錠管理を徹底できた。 化学物質管理体制を確立した。	○	現在の活動を継続
⑥グリーン購入	管理課長	グリーン購入の推進	社内購買発注責任者への周知 発注担当者への周知 グリーン購入ECサイトの周知	社内イントラネットで周知した。 発注担当者へ周知した。 購入サイトの絞り込みを実施した。	○	現在の活動を継続
⑦環境配慮製品の生産	管理課長	再生材の品質安定化	材料メーカーへの不具合対応 受入検査の徹底 工程不具合状況の把握	社内で迅速に対応した。材料ではメーカーと連絡を取り合い迅速に対処した。 不良ロス低減に繋がった。	○	現在の活動を継続

9. 当事業所が適用を受ける主な環境関連法規等の遵守状況

法規名称	内 容(一部)	遵守調査	違反の有無
水質汚濁防止法	貯油施設事故時の届出	○	なし
浄化槽法	特定施設届出 法定検査・保守点検・清掃	○	なし
騒音規制法	特定施設届出 規制値の遵守	○	なし
熊本県生活環境の保全等に関する条例 による規制	特定施設届出 (空気圧縮機の原動機2.25～7.5KW)	○	なし
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の処理・運搬と 最終処理の委託契約、 マニフェスト発行・保管(ABCDE) 保管基準の遵守,廃棄物管理票 交付等状況報告書 特別管理産業廃棄物管理責任者の選任	○	なし
自動車リサイクル法	リサイクル料支払い	○	なし
家電リサイクル法	適切な処理業者への処分依頼	○	なし
フロン排出抑制法	フロン機器廃棄処理:専門業者への処分依頼 取引証明書の3年間保存	○	なし
工場立地法	緑地面積の対敷地面積比	○	なし
毒物及び劇物取締法	保管場所での表示及び事故・盗難時の届出 盗難防止の為の施錠	○	なし
消防法	危険物貯蔵庫届出・指定可燃物貯蔵施設届出 保管責任者の任命。 土壌汚染(地下浸透)の防止 技術基準の遵守	○	なし
高圧ガス保安法	貯蔵及び取扱基準の遵守(N2・アセチレン、O2、炭酸ガス、アルゴン)	○	なし
化管法	第1 種指定(特定)化学物質 :年間取扱の把握と届出、SDSの管理	○	なし
労安法	作業環境測定 (有機溶剤)	○	なし

< 環境関連法規への違反、訴訟等の有無 > 2025/3実施

環境管理連法規への遵守状況について調査したところ、すべて適合しており、環境に関する違反、苦情、訴訟等はありませんでした。

10. 代表者による全体の評価と見直し・指示

①目標と実績について

取り組む目標に対し、おおむね目標を達成している中で、グリーン購入推進が未達成であったことから、来年度の取り組みが課題となった。

廃プラ処分量の排出比率について、目標を大きく上回る実績があり、これは社員が主体的に削減に向け取り組んだ成果として高く評価できる。

総排水量について目標は達成しているものの、増加している原因の一つに地下水の熱交換を利用した空調設備の導入がある。空調使用時の電力消費を抑制するメリットがあり、夏季の電力不足対策に繋がる。今後更なる省エネ設備導入を進めていきたい。

水のリサイクル率は80%以上を維持しているが、使用量については今後注視していく。

②環境経営計画

活動計画では前年度の課題も踏まえ、それぞれの担当部署が取り組んだ結果と言える。社員一人ひとりの環境に対する意識が向上していると判断する。

③見直し事項

活動も18年目に入り、一定の水準に到達したものは目標設定などの見直しを指示した。

今後もCO₂削減、環境を守る社会に貢献できるよう努めてまいります。

2025年4月25日 熊本工場長

11. 当事業所の環境活動の沿革

- 1989年 8月 熊本事業所 操業開始
- 2006年 5月 エコアクション21環境経営取組み開始
- 2007年 2月 エコアクション21認証取得
- 2010年 4月 ◎2009年版ガイドラインに基づく取組みの開始
- 2010年 7月 中小企業家同友会・同友エコ 会長賞受賞
- 2010年 7月 中小企業家同友会・同友エコ 地球環境委員長賞受賞
- 2010年 11月 EA21 環境レポート大賞・九州 水部門賞受賞
- 2012年 1月 EA21 環境レポート大賞・九州 環境パフォーマンス大賞受賞
- 2012年 2月 緑化優良工場 九州経済産業局長賞受賞
- 2012年 11月 EA21 環境レポート大賞・九州
九州地方環境事務所長特別賞受賞
- 2013年 3月 熊本事業所 太陽光発電設備完成
- 2013年 10月 中小企業家同友会・同友エコ 同友エコ大賞受賞
- 2016年 11月 エコアクション21 10年継続事業者感謝状授与
- 2017年 11月 緑化優良事業所 経済産業大臣賞受賞



12. 当社の環境への取り組み

当社 熊本工場(熊本県菊池市)・垂井工場(岐阜県垂井町)・茨城工場(茨城県常陸大宮市)においては太陽光発電システム(メガソーラー)を導入し、地球環境に配慮するとともに、更なるCO₂削減、省エネ化を目指しております。

垂井工場は、井戸水や工場排熱をEMS(エネルギーマネジメントシステム)で最適化した空調設備や、LED照明と自然採光を組み合わせたハイブリッド照明システムを導入する等により、省CO₂を先導する「サステナブル建築物等先導事業」として、岐阜県で初めての認定を受けました。

各事業所では廃棄物分別の徹底に取り組むと同時に、材料リサイクルを徹底し、環境に関する教育、啓蒙活動に取り組んでおります。また、サプライチェーン排出量の削減にも取り組んでおり、原材料調達から製品供給までに掛かる温室効果ガスの排出量削減を推進してまいります。

